

# 乗数分析と企業者利潤

長 沢 惟 恭

## (1)

ケインズのいわゆる「有効需要の原理」は、周知のように均衡的な所得水準が、総供給価額と総需要価額との等しい高さに定まるということを内容とするものであって、決して総需要価額だけが所得水準の均衡的な大きさを決定することを主張するものではない。その総需要価額のなかには、全体としての企業者が、そのときの雇傭したがつて、産出高の水準において所望する一定額の総利潤の期待額がふくまれる。均衡の成立には、このいわゆる所望利潤と経常的に実現されつつある利潤とが等しいという必要条件が満たされなければならない。

実現される利潤の総額は、のちに述べるように、かれらの決意に基づいて実行される生産とともに、循環を構成する経済諸量によって相互依存的に決定される。ところが経済循環を形成する価値の流れのうちには、たとえば投資量、雇傭量したがつて生産因子の所得額などのように、企業者が全体として自からの決意に基づいて実行する部分が、その主たる構成要素の1つとして含まれている。そこで循環の内部において、実現される利潤の決定関係が明らかにされれば、種々の経済主体の行動様式と、かれらの実際の行動を量的に規定する循環外的な一定の与件とを前提として、所望利潤の追及を主たる動機の1つとする企業者の行動が、自からの行動の結果を通じて、つぎのかれらの行動を規定するにいたる関係を明らかにすることができるであろう。そしてそれによって、循環を支える外部的与件を一定とすることによってではあるが、経済循環の大きさを自己完結的に説明することができる。さらにそれは同様な条件のもとにおいてではあるが、与件の1回かぎりの変化によって循環がつぎの新しい均衡に到達するまでの過程を、企業者の行動によって惹き起こされる適応

の過程として説明することを可能ならしめる。このような方法は、第1に資本主義経済における再生産の規模を定める企業者の究極的な支配力とその限界とを、理論的な分析を通じてたえず明示しておくことができるという長所をもっている。ことにこのことは、経済の動態的な過程の説明において著るしい。第2にまたそれは、国民所得の決定ないし変動の理論と、所得分配の理論とを一貫した方法で説明しようという長所をもつとよいであろう。

いまここでは、この第2の点については触れないこととして、専ら第1の点を中心に、なお若干の説明をつけ加えておくこととしたい。一体今日の資本主義経済が、企業者の支配する生産様式を基礎とする経済生活の組織に他ならないという基本的認識は、ケインズ理論の全体を通じて、文字通りその骨格をなしていたものと考えられなければならない。いわゆるケインズ革命の真意は、資本主義経済においては、生産および消費生活の水準が、利潤(もしくは極大利潤)の追及を目的とする個々の企業者の行動の結果として、全体としてかれらの満足しうる高さに定められざるをえないということ、したがって他の経済主体、ことに一方において消費者たる生産因子(代表的には労働者)が期待する勤労と消費との合理的な選択は、前者と両立しうる場合にだけしか実現されえないということを中心とするものである。この解釈もまた、今日では何も眼あたらしいことではないであろう。労働者の側における勤労と消費との合理的な選択が、偶然にしか実現されえないということは、別に資本主義経済にかぎったことではなく、一定の率での拡大再生産が社会的な至上命令と解されるかぎり、社会主義的計画経済においても共通なことである。しかし全体としての経済循環の規模とその成長率とが、企業者という特定の集団

の決意の合計によって決定されるということは、たしかに資本主義経済を特徴づける基本的な要素でなければならない。今日の資本主義経済が、19世紀のそれに比べて徹底的な変ぼうを遂げていることは確かであるが、この基本的特徴が、経済理論ないし経済政策の分析において大した考慮に値せぬほどに、その意義を失ってしまっているものは到底考えられない。

もちろん以上のことが承認されるとしても、経済模型の構成における技術的な側面だけを考えれば、企業者の定める雇傭の大きさを、直接にかねらの期待する利潤額の函数として明示的に定式化する必要はないかもしれない。それを他の経済諸量の函数として規定し、利潤の期待額は、与件として、他の考えられる諸要因と一括して取扱うこともできるからである。そのような方法による場合にも、それだけの理由で、ただちに企業者の行動決定における利潤の意義が、無視されてしまったことにならないのはいうまでもない。もしその模型が静学的な巨視的均衡状態をあらわすだけのものであれば、期待された利潤と実現された利潤との一致は、明示的にではないにしても、均衡を規定する要因として充分考慮することができる。たとえば『一般理論』の全体を通じて展開された経済模型は、その説明を文字通りにたどるかぎり、最初の部分で説明されている「有効需要の原理」の内容規定だけを除いて、ここに述べた分析方法の最も良い実例であろう。しかしこのような方法に拠る場合には、そこから導かれる動学的模型においては、著るしい不便が生ぜざるをえない。それはつぎのような理由によってである。

外部的な与件の変化によって、経済が1つの均衡から他の均衡に向っての動態的過程を生ずるならば、すでに述べてきたように、それはまず企業者の行動の変化に導かれたものとしてとらえられなければならない。いいかえれば、この変動過程が企業者によって主意的に決定される生産と、したがって雇傭の水準の変化を意味するならば、それぞれの高さの雇傭水準に対しては、それに応ずる企業者の所望利潤額と一致するように、利潤の期待額の変化が伴われていなくてはならないであ

ろう。ところが上のような経済模型によるときには、このような企業者の期待利潤の変化が何によって制約されているかは著るしく不明瞭とならざるをえない。この場合、利潤の期待値における変化は、たかだか市場の一般的な景況と企業者の心理的傾向とによって決定される短期期待の状態の変化として、極めて曖昧な形で説明される他はないことになる。ときとしては、上に述べた企業者均衡の必要条件が全く見落されてしまって、経済的変動の過程は、与件の変化に基づく調整が時のおくれを伴うことから生ずる単なる自然的な時間的経過として、少くとも企業者の主意的な行動には直接に何のかかわりもなく、機械論的に説明されてしまう場合も少なくはない。周知のように、その最も良い実例を、われわれはケインズ以後に試みられた数多くの乗数波及の理論の展開において見ることができる。これらの乗数波及の説明に対して不満が表明される場合に、その多くがこの種の理論の機械論的な性格に対して向けられたものであることは、決して偶然ではないであろう。恐らくそれは、乗数波及の過程が単に消費者の画一的な行動だけによって説明されるからであって、与件の変化による変動の過程は、経済循環が、それを成立せしめている複数のそれぞれ異った行動様式をもつ主体群の交渉の場としてとらえられるのでないかぎり、つねに人間と自然との交渉による単なる技術的な相互作用の過程として解される危険をもつといわなければならない。それはすでに、素朴な貨幣数量説による物価変動の過程の説明を通じて、一般によく知られているとおりである。

それで、以上のような不都合を避けて、乗数波及の過程ないし資本主義経済の変動過程一般を、より現実的な内容をもって説明しようとする場合には、これまでに述べた理由から、つぎのような考慮が必要となることが明らかであろう。その第1は、経済主体をそれぞれ異った行動様式をもつ企業者と消費者もしくは生産因子との少くとも2つの基本的な群に区分して、循環をこれらの主体群の間における閉ざされた価値の流れとしてとらえること。第2に、企業者によって実行される雇

備あるいは投資の大きさを、直接にかれらの決意に基づくものとして、明示的に方程式体系のうちにとり入れること。第3に、企業者行動の合理性を見失わないようにするために、その活動の基準は、つねに期待された利潤と、循環を通じて規定される実現された利潤との比較によって与えられ、両者の一致する点においてその限界すなわち合理性の根拠が客観的に表示されると仮定すること、これである。従来一般に承認されているいわゆるケインズ体系に以上の諸点をつけ加えることによって、恐らくわれわれは、上に述べてきた目標に向って1歩だけ近づくことができるであろうと思われるのである。

この小論は、以上のような観点から、乗数波及過程を中心とする一そう現実的な動学的理論を工夫するための準備として、まずその基礎となるべき静学的均衡体系の内容を、そのような目的のために整理しておこうとする1つの試みに他ならない。われわれはそれを、以下に述べるように、財政の活動を捨象した封鎖体系を前提として、便宜上一応周知のIS曲線の図式にしたがって整頓しておくこととしたい。

## (2)

期待された所望利潤額と実現された利潤額との一致をもって、全体としての企業者均衡と定義するならば、はじめにも述べたように「有効需要の原理」においては、この企業者均衡が、1期間の純生産に対する需給の均衡成立のための第一義的な必要条件をなしているということが出来る。この企業者均衡という思想は、『貨幣論』以来一貫してケインズ理論の中核をなしていた。『貨幣論』における「企業者の正常報酬」という概念は、ここにいう所望利潤をあらわすものに他ならない。『一般理論』では、それは「正常利潤」(normal profit)といい表わされているが、総供給価額の構成要素のうちこの正常利潤すなわちわれわれのいわゆる所望利潤が含まれているということは、『貨幣論』と『一般理論』とを通じて貫ぬかれていたケインズ理論における企業者均衡の意義に関する上述のような解釈に根拠を与えるものとして、とくに注意されるべきである。

それはともかくこの正常報酬ないし正常利潤は、個別企業者が計画の遂行にあたって予想する極大利潤の期待額を、社会的に集計したものと解することができる。それはケインズ自からが、総需要価額と総供給価額との一致する点において企業者の利潤は極大化されると述べていることから明らかであろう。この点については、すでにDe Jongによって指摘されて以来、これに対する根本的な異論は見られないようである。一体個別企業者の計画実行の立場からすれば、生産物に対する1期間あたりの需要の流量と価格との関係は、すべて外部的事情によって与えられたものと考えなければならないから、企業者が利潤の極大化をはかるという場合には、その極大利潤は、つねに予想された大きさにおけるものでなければならない。これは分り切ったことである。この場合企業者の判断は、理論的にはつぎのように説明できるであろう。すなわちかれらは、まず自己の商品に対する市場の価格・需要曲線が、周知の座標上で一定の形と位置とをもつものと予想する。あるいは一定の限界収入曲線を予想する。企業者が自から、その商品市場を不完全競争市場と考えているならば、この予想された限界収入曲線は右下りとなっているであろう。とくにかれが自からを寡占の状態にあるものと考え、周知のフル・コスト・プリンシプルにしたがって行動しようとしている場合には、この予想限界収入曲線は、供給量のある大きさにおいて価格軸に平行となっているであろう。(もちろんこの表現は数学的には正しくないであろうが)。もしかれがその市場を自由競争の支配する市場と考えているならば、この予想された曲線が需給量をあらわす座標軸に平行となっていることはいうまでもない。いずれにもせよ個別企業が極大利潤を追及するならば、かれの利潤の期待は、これらの予想限界収入曲線と限界費用曲線との交点によってあらわされた供給量において極大となる。

期待された極大利潤の大きさは、2つの曲線と価格軸とによって囲まれた面積に等しいことはいうまでもない。もちろん企業者はそれぞれの立場にしたがって、その経営の遂行においては他の多

くの事情を考慮すると考えられるべきであるから、実際の供給計画がこの極大点に必ずしもあつた大きさに定められるとしても、それによつてかれらの全体としての行動の合理性は少しも否定されることにはならないであろう。ともかくここでは、企業者の考慮のなかにはこれらの2つの曲線が存在しているということ、そしてかれらが特定の供給量を定めるときには、必ずそれに必ずしもあつた予想された利潤が上のようにして確定された大きさもっているということを指摘することができれば、それで充分である。

発達した資本主義社会において圧倒的に大きな部分を占めている工業生産物については、価格と需給量との関係は、すべて1期間の流量として考えられるのが最も現実的であろう。したがつて以上からわれわれは、一定の流率において生産物の供給が続けられるときには、これに応じてある確定した値をもつ雇傭、費用支出、予想利潤が考えられるとともに、生産のその流率を支えるためには、特定の大きさの経営資本財の在量がこれに対応すると考えることができる。

ところで生産に対する実際の需要の大きさは、国民経済的には、これらの個別企業者の活動の結果をも含めて、全体としての経済循環を通じて規定されるのであつて、この意味での市場の客観的な価格・需要曲線は、最初に述べた企業者の予想するものと一致するとはかぎらない。この場合価格と供給量もしくは販売量とは、そのいずれか一方が企業者によつて定められるかぎり、他はこの客観的な需要曲線上においてそれに対応する大きさに定まらざるをえない。この場合の齟齬は、企業者によつて直接には種々の仕方で意識されるであろうけれども、理論的にはそれらは結局、生産の実行において期待された所望利潤と実現された利潤との齟齬としてあらわすことができる。そして利潤追及という1点を中心として整理して観察された企業者の行動の合理性は、つぎのように考えられなければならないであろう。すなわちこの齟齬によつてかれらは、その価格・需要曲線の形と位置とに関する予想が誤つていたことを知らされる。したがつてかれらは、実現された利潤の大

きを基礎として、需要曲線に関するかれらの最初の判断を修正する。新しい予想需要曲線、したがつて予想限界収入曲線に基づいて、利潤の期待値が極大化される供給量は、一般には従来とは異つた値をとるであろう。もちろんこの場合、企業者が生産の実行を実さいにどの程度まで変更するかについては、確実なことは何もいえない。それは最初に説明したようなかれらの決意に影響するあらゆる要因が、この場合にどのように変化するか明らかでないからである。もしも「意外の利潤」の発生が、何らかの理由によつて、かれらに従来よりも一そう価格非弾力的な需要曲線を予想させたとすれば、その結果つぎの供給は反つて減少することも決して考えられないことではない。しかし特別の場合をのぞけば、一般には「意外の利潤」が発生した場合には、つぎには従来よりも一そう大きい予想利潤が考えられ、逆の場合には逆となるものと見て差支えないであろう。そして大体をいえば、より大なる期待利潤はより大なる生産、雇傭を誘発し、それに従つて上に述べた理由からより大なる経営資本財の在量を要請すると考えることができる。

そこで社会全体としての予想された所望利潤額の集計値を  $P^*$ 、実現される利潤のそれを  $P$ 、説明を簡単にするために賃銀その他の生産因子の報酬率を一定として、すべての流量を価額であらわすこととし、企業者が費用として支出する生産因子の所得の集計額を  $F$  とすれば、以上に述べた企業者による雇傭水準の決定は簡単に、

$$F = F(P^*) \dots\dots\dots (1)$$

と書きあらわされる。 $P^* \geq P$ にしたがつて  $F$  は減少もしくは増加するであろうというのが上記の説明の内容である。雇傭水準の均衡値が、 $P = P^*$  において成立することはいうまでもない。与件の変動によつてこのいわゆる企業者均衡が破られたとき、それがいかにして再び異つた  $P^*$  の値において均衡を回復するにいたるかを分析するために、企業者の計画変更に要する時のおくれを考慮して1つの動学的模型を造ることは、確かに興味ある仕事であろう。しかし最初に述べたようにここでは、われわれの分析を首尾一貫した静学的均衡の

叙述にかぎらなければならない。

ところでこのような観察方法をとるときには、分析の出発点におかれた企業者の期待の状態をあらわす特定の値の  $P^*$  について、そのときの企業の実物資本在高が、この所望利潤に対応する生産の流率に対して過不足のない状態にあるかどうかは明らかでない。しかしどちらであるにせよ、考えられべき種々の値の  $P^*$  のうちで特定の1つに対しては、投資需要は零であり、それ以外の値についてはそれぞれ異った正または負の投資需要が対応すると考えることができるであろう。もちろんこの種の投資は、經常的利潤の期待額の変化に反応する投資であり、具体的には経営資本財の増加すなわち在庫投資がその主たる部分を占めると見て差支えない。社会全体としての投資需要  $I$  を、この種の投資  $I_i$  と、資本の限界効率と利子率との比較によって決定される固定資本財の投資  $I_a$  とに区別するものとすれば、企業者の投資需要の決定はつぎのように書きあらわされる。

$$I = I_a(m, i) + I_i(P^*) \dots\dots\dots (2)$$

この  $I_i$  は結局において、所得の変化に誘引されるいわゆる誘発投資に相当する。ただわれわれはそれを、明示的に所望利潤の函数として表示するにすぎない。函数  $I_i(P^*)$  の位置と形とが、観察の対象となっている時点における実物資本ことに経営資本財の在高の大きさに依存していることはもちろんである。一般に静学的均衡体系は、特定の1時点における経済循環のありうべき均衡を示すのであるから、誘発投資の存在をこの体系内で明示する場合には、結局このような表示方法をとらなければならないであろう。つまり時間が経過すれば、体系の他のすべての函数形に変化がなくても、 $I_i(P^*)$  だけは一般には変化する。そしてこのことはまた、通常の規定による誘発投資を含む経済循環が、他の条件に変化がない場合にも、長くは同一の均衡水準に止まりえないという考え方にも対応するわけである。ともかくこの結果、小論の最後の部分で示す  $IS$  曲線は、時間の経過とともに下方にシフトする一般的傾向をもつことを注意しなければならない。

以上が企業者の利潤追求という観念から導かれ

る帰結の大略であるが、われわれの目的のためには消費需要に関してもここで一括して述べておくことが便利であろう。消費者の行動については、のちに説明するように、企業者のそれと非企業者のそれと(生産因子)を区別して定式化しておくことが必要である。このような取扱いは、すでに E. シュナイダーによって採用されたところから、今日では理論的には一般に承認されていると見てよいであろう。われわれは、便宜上それを貯蓄函数の形であらわすこととしたい。すなわち

$$S = S_F(F) + S_P(P) \dots\dots\dots (3)$$

$S$  は社会の総貯蓄、 $S_F(F)$  は非企業者の貯蓄函数、 $S_P(P)$  は企業者のそれをあらわし、 $S, P, F$  はいずれもその期間に実現される貨幣額であらわされた流量を示す。実をいえば、消費者としての企業者というのは形容矛盾であって、消費者を2つの群に区別するのは、その所得が  $P$  であるか  $F$  であるかによるものに他ならない。現実の資本主義経済を支えている企業者の利潤追及における活動は、かれらの費用支出と欲望充足との間における選択の合理性からは導き出すことができない。これもまた常識の認めるところであろう。すなわちこの選択における消費者の活動は、いずれの家計の場合にも偶然的にしか満足されないのもであって、このゆえにわれわれは、それらを均衡体系を規定する条件の1つに数えないのである。

(3)

つぎに全体としての企業者利潤の実現値  $P$  の大きさが、循環からいかにして決定されるかということについては、ケインズが不完全な形においてではあるが、『貨幣論』においてその基本的な点を明らかにして以来、今日ではあまり議論の余地のない仕方で定式化されてしまっているから、できるだけ簡単に述べておくこととしたい。1期間において、企業者が生産および販売の結果生ずる実物資本在高(一切の実物資本を指す)の減少を補填するために他の企業者から購入すると考えられる財貨および用役の購入高を  $U$  とする。 $U$  は売手の企業からは収入であることはいうまでもない。生産因子の生産用役に対して支払うかれらの費用の支出を  $F$  としよう。以上のように定義すれば、

企業者の費用支出総額は  $U+F$  である。これに対してその収入の流れは、最初に述べた前提にしたがって、社会の投資  $I$  と消費  $(F-S_F) + (P-S_P)$  との合計、および上記の  $U$  だけである。 $S_F$  および  $S_P$  は、それぞれ  $F$  および  $P$  を所得として受取る家計の貯蓄をあらわす。またわれわれは、生産に伴う費用の一切を企業者の支出のうちに加えているから、経営資本財の在 high の増加はもちろん、すべての自家生産による投資が、企業の収入として考えられなければならないことはいうまでもないであろう。企業の収入と費用の支出との差額が利潤に他ならないことは、議論の余地のないことであるから、企業者の収入からその費用支出を差引けば、 $P=I-S_F+(P-S_P)$  あるいは  $P=I-S_F+C_P$  (ただし  $C_P=P-S_P$ ) という今日では少しも眼あたらしくない周知の式がえられる。

これらの諸量は、もちろん全て同時的なフローとしてとらえられているのであって、われわれの分析は、特定量の財貨・用役もしくは支払手段が、循環の経路に沿って流れて行く有様を、時の経過にしたがって観察しようとしているものではない。また  $F$  および  $P$  の変化に対する  $C_F$  (ただし  $C_F=F-S_F$ ) および  $C_P$  の変化に関して時のおくれを考慮することは、最初からわれわれの意図のうちに入っていない。むしろ小論のような分析の理論的意義は、 $P$  の変化に対する  $P^*$  の変化、および  $P^*$  の変化に対する  $F$  の変化のそれをも加えて、経済主体の反応における一定の時のおくれを仮定する動学的分析の前提として、経済循環の不断の変動におけるその方向を明らかにするための静学的均衡状態の模型を用意することにある。したがって1期間における利潤からの消費が、その期間の利潤を構成する企業者の収入の一部に加えられるべきことについても、別に疑義は生じないであろう。

ところで上の利潤の決定式は、これを  $I-S_F=S_P$  と変形すれば、 $S=S_F+S_P$  であるから、それは単に実現される貯蓄と投資との恒等関係をあらわす周知の式に他ならないことが分る。すなわち

$$I \equiv S \dots \dots \dots (4)$$

注意すべきことは、上の恒等式において、 $I$  および  $S_F$  はそれぞれ企業者と生産因子とによって主

意的に決定されるのに対して、 $S_P$  はその大きさにおいて単に両者の差額として決定されるにすぎないということである。生産因子の行動は自からその所得を決定する力をもたないが、その消費もしくは貯蓄の大きさを自由に定める力をもつ。これに対して消費者としての企業者家計の行動の合計は、その消費および所得すなわち利潤の大きさを定める力をもつが、その貯蓄の大きさを決定する力を全くもっていない。

(4)

さて以上(1)–(3)までの行動方程式と、(4)の実現される経済諸量間の関係を示す体系の制約条件のほかに、企業者均衡の必要条件

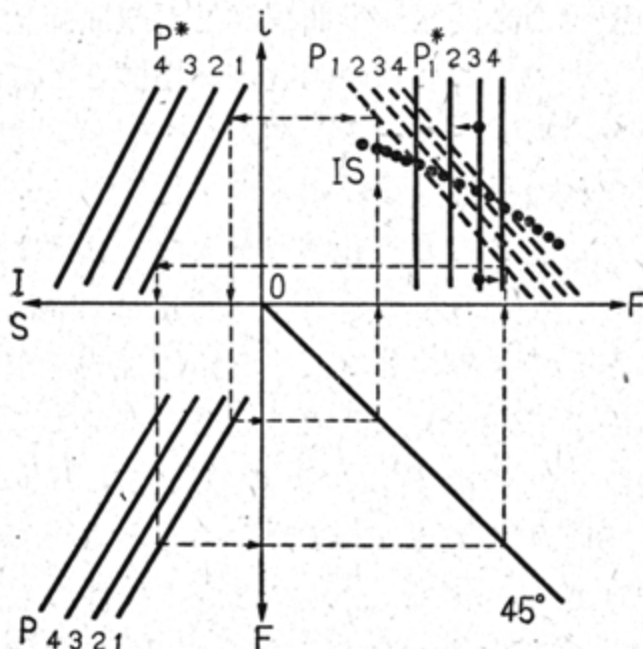
$$P^* = P \dots \dots \dots (5)$$

を加え、さらに限界効率を所与、すなわち

$$m = \bar{m} \dots \dots \dots (6)$$

とすることによって、ここでは、均衡が成立するためのたとえば  $i$  および  $F$  の対応関係を明らかにすることができるであろう。それは最初に述べたように、 $IS$  曲線の表示による均衡状態の描写を意味するものに他ならない。その導出は、第1図においてつぎのようにして行われるが、ここでは生産因子の貨幣報酬率を一定と仮定しているのであるから、 $F$  の値を通じて大体において直接的に均衡的な雇傭水準があらわされるものといつてよいであろう。均衡国民所得水準をあらわすハンセン的  $IS$  曲線との関係は、のちに第2図において示されるとおりである。もちろん図においては函数表が

第1図

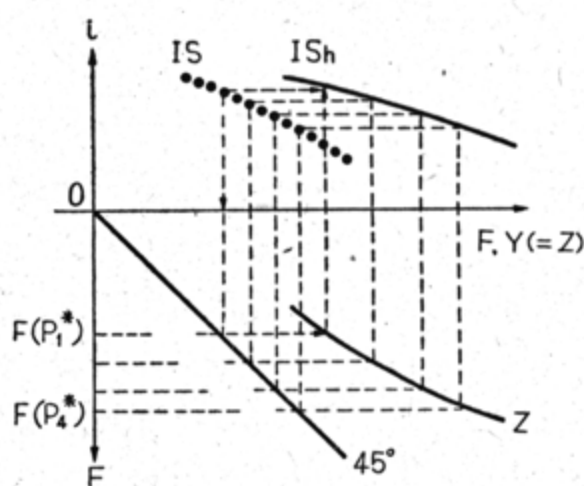


示されているのであって、移動均衡の軌跡が示されているのではない。まず第1象限における実線であらわされた曲線群によって、方程式(1)があらわされる。また第2象限では、方程式(2)があらわされる。つぎに(6)の条件のもとでその各曲線上のそれぞれの点に対応する第3象限の各曲線上の点が求められる。後者は方程式(3)をあらわす曲線であることはいうまでもないが、これらの対応点を求めることによって、(2)-(6)により  $P=P^*$  のそれぞれの大きさについての  $i$  と  $F$  とのありうべき関係がえられる。第4象限の  $45^\circ$  線を媒介として、この関係は第1象限の破線群上の各点に投影される。それらは、企業者にとっての所望利潤が実現されるために客観的に必要とされる雇用量(生産因子の所得額であらわされた)と利子率との関係を示す。この曲線を仮りに必要雇用量曲線と名づけるとすれば、(1)の各曲線群は、利子率に対して非弾力的な所望雇用量曲線と定義してよいであろう。 $P^*=P$  のおのこの  $P$  の値について、これら2つの曲線の交点を求めれば、第1図の  $IS$  曲線がえられる。

所望雇用量曲線上で、 $IS$  曲線より上方の点では、図から企業者の所望利潤に対して実現される利潤が不足することが明らかであるから、最初の仮定にしたがって、雇用水準に対しては左方へそれを縮小せしめる力が働き、下方の点では反対に右方へそれを拡張の力が作用する。したがってもし  $IS$  曲線が右下りの曲線をなしていれば、体系は一応静的には安定といってよいであろう。これは第1象限での必要雇用量曲線群と所望雇用量曲線群とにおいて、これらの函数表の指標としてあらわされたパラメーター  $P_1, P_2, P_3, \dots$  等に対応するそれぞれの平行線間の横軸に平行に測った間隔が、いたるところで後者の方が大であればよいわけである。もちろんこの場合、前者の間隔は負であることもできる。その条件を幾何学的に求めることは簡単であるが、紙数を超過するのでここではその説明は省略したい。この条件は  $\partial I / \partial P^* < dS(F, P) / dP$  (ただし  $P=P^*$ ) とあらわされる。 $F=F(P^*)$  であるから、 $P^*=P$  という条件のもとでの  $P$  の値の変化は、 $S_P$  のみならず  $S_F$  の変化とも

対応することはいうまでもない。

第2図



つぎに第1図の第3, 4象限だけを図示した第2図において、 $P_1, P_2, P_3, \dots$  等をその値が等差数列をなすよう

にとってあったものとすれば、 $Z$  曲線と  $45^\circ$  線との間隔は  $F$  の大なる値について次第に大となるのが普通であろうと考えられる。これを説明する尤もらしい理由は、前に述べた個別企業の予想利潤の極大値の変化の観察に求められなければならないが、この分配論上の重要な問題については、もはやここでは論ずる余裕がない。 $Z$  曲線はいわゆる総供給曲線であり、もし横軸にそのまま  $D=I+C$  を目盛るとすれば、第1図の第3象限の  $S$  曲線から、それに対応する総需要曲線を描くことができる。それが一般の教科書に示されている有効需要の原理の説明の図表と異なるのは、投資需要  $I$  のうちにわれわれの意味での誘発的投資需要  $I_i=I_i(P^*)$  が含まれているからに他ならない。そこから生ずる意味については前に述べたとおりである。ところで横軸上に国民所得  $Y$  (ただし  $Y=Z=P^*+F(P^*)$  のすべての値だけを目盛るのであるが)の値を示すとすれば、図のようにして  $IS$  曲線上のそれぞれの点を、その点に対応する  $P^*(=P)$  の値だけ横軸に平行に右方に移動させた点を連ねた  $IS_h$  曲線をうることができる。 $IS_h$  曲線が、ハンセンのいわゆる  $IS$  曲線に他ならないことはいうまでもないであろう。

以上によってわれわれは、主体の反応における一定の時のおくれを仮定して、雇ったがって所得水準の決定における企業者の究極的な決定力を見失うことなく、資本主義経済の動学的模型を追求するために必要な準備の主たる部分を明らかにしえたように思う。(1958. 9. 15)